

◆現行計画の最終評価について（個別）

【資料1-2】

基本目標1 健康に生活できるまちをつくる

目標1 市民が自ら健康づくりに取り組めるまち

施策（1）健康づくり意識の向上

この資料は、「まちだ健康づくり推進プラン」の基本目標の各目標、それぞれに設定した施策の「成果目標（アウトカム）」、活動目標（アウトプット）」の現行計画の評価（2022年度末における結果を用いる）について一覽表にまとめたものです。
 成果目標（アウトカム）、活動目標（アウトプット）の初期値は、プラン策定時点（2017年3月、2016年度末時点）の値です。

成果目標（アウトカム）	評価用データ把握方法	初期値	目標値		2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により 生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終	2022年度末実績							
自分の健康状態を良いと感じる人の割合【継続】	保健医療意識調査	77.8%	85%以上	80.7%	活動目標に掲げている健康づくりに関する普及啓発として、イベントの開催や情報誌の発行事業などを実施したが、意識の向上は微増に留まった。	—	—	B	目標には到達しなかったが、様々な媒体を用いた普及啓発活動を実施したことで、初期値よりも上昇したため。	幅広い世代の方が対象となるため、対象世代・健診種別ごとに啓発動員の変更工夫を図る必要があります。	
1年間1回以上健康診査を受けたことがある人の割合【新規】	保健医療意識調査	78.1%	80%以上	78.1%	活動目標に掲げている個別の受診動員や健康づくりに関するイベントの開催や情報誌の発行事業などを実施し、普及啓発に努めたが、意識の向上にはつながらなかった。	—	—	C	初期値から数値が上がらず、目標に到達しなかったため。	対象世代・健診種別ごとに啓発動員の変更工夫を図る必要があります。	
活動目標（アウトプット）	評価用データ把握方法	初期値	目標値		2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により 生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
健康づくり推進員の自主活動参加者総数【継続】	事業実績	8,828人	増やす	13,824人	2019年度までは、研修会の実施や地域ごとの会議への職員参加により、健康づくり推進員活動の支援を行った。2020年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、感染拡大防止と保健所業務の体制整備のため、やむなく積極的な活動を中止した。	感染拡大防止のため、コロナ禍前に実施していた研修会や地域ごとの会議の実施を中止した。また、同様の理由等により、健康づくり推進員による自主活動の中止事例が多く見られた。	みんなの健康だよりにウィズコロナにおける健康づくり（身体活動・運動、良生活・睡眠休息など）に関する情報を掲載した。また、2022年度末に、各健康づくり推進員に対し、睡眠休息に関する情報提供を行った。	A	評価指標に対して、新型コロナウイルス感染症により活動が中断した時期があるが、目標は達成した。	ウィズコロナにおける健康づくりと感染防止対策を踏まえた対応の両立への検討が必要である。	
介護予防事業を実践する自主グループ数【新規】	自主グループ管理表（高齢者支援センター提出書類）	241団体	拡充	363団体	2022年度末までに初期値から122団体立ち上げた。	2020年以降、新型コロナウイルス感染症の影響で、自主グループの新規立ち上げ数が伸び悩み、既存の自主グループも活動休止や解散するものが増えた。	オンラインツールの活用を促進するなど、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で滞っていた自主グループの立ち上げや活動継続支援を行った。	A	目標を達成したため。	今後も引き続き、オンラインツールの活用を促進するなど、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で滞っていた、自主グループの立ち上げや活動継続を支援していく必要があります。	
保健衛生に関する情報発信【継続】	事業実績	発信回数 年3回	発信回数 年3回	発信回数 年3回	みんなの健康だよりを年3回発行することができた。	—	—	A	目標を達成したため。	情報発信ツールが多様化している中で、効果的・効率的な情報発信をしていく必要があります。	
健康づくり推進に関する普及啓発【継続】	事業実績	実施回数 年1回	実施回数 年1回	実施回数 年1回	2019年度までは総合健康づくりフェアを実施した。2020年度からは新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から総合健康づくり月間として、11月の1か月間にわたって様々な健康づくりに関わるイベントを紹介することができた。	人の密集を避けるため、現地開催が難しくなった。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2020年度からは総合健康づくりフェアを総合健康づくり月間に変更して実施した。	A	目標を達成したため。	より多くの方に総合健康づくり月間を知ってもらい参加してもらったため、効果的な周知をしていく必要があります。	
産業保健と連携した事業（働き盛りを対象とした事業）【新規】	事業実績	未実施	事業回数 年2回	実施回数 年2回	2018年度から働く世代向けのがん検診動員チラシを作成。 ①包括的連携協定締結企業のがんチラシ配布（2018～2020年度3企業、2021年度7企業、2022年度8企業） ②2019年度から町田市介護人材開発センターを通じ市内介護施設へがん検診啓発メール配信 ③商工会議所ニュースへがんチラシの同封（2017～2019年度）	—	—	A	目標を達成したため。	協定企業が増加し、チラシの配布先は増加していますが、より効果的に啓発する方法について検討していく必要があります。	

施策（２）孤立を防ぐ（自殺予防、ひきこもり支援）

成果目標（アウトカム）	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終							
自殺死亡率の減少【継続】	厚生労働省人口動態(警察庁統計)	18.3 (2013年度～2015年度・人口10万人当たりの自殺者数の平均値)	14.7以下 (2020年度・人口10万人当たりの自殺者数の平均値)	15.3 (2020年・人口10万人当たりの自殺者数の平均値)	活動目標に掲げている自殺予防事業(総合相談会の実施)や、ゲートキーパー養成講座、啓発提議等事業、自殺防止普及啓発キャンペーン、SNS自殺防止相談事業などを実施したことで、2021年には14.0まで下がったが、2022年度は全国的に自殺死亡率が上がり、町田市においても17.2となった。	ゲートキーパー養成講座について、人の意見を聞くため、現地開催が難しくなった。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ゲートキーパー養成講座の開催方法を現地開催からオンライン開催に変更して実施した。また、町田市のホームページ上にゲートキーパー養成講座の動画を掲載することで、時間や場所の制限なく受講できる環境を整えました。	B	取組の結果、2020年は14.7、2021年が14.0と目標を下回る事ができた。2022年度は17.2に上がったが、全国においても17.3に上がっており、全国的な社会全体の影響と考えられる。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化した影響により、自殺リスクの高まりがしばらく続くことが懸念されるため、生きることの促進要因を増やし、生きることの阻害要因を減らしていく必要があります。
ひきこもりに関する相談案内を知っている人の割合【継続】	保健医療意識調査	14.3% (市や保健所と回答した人)	17%以上	18.8%	ひきこもりを相談窓口を周知するため、リーフレット等を毎年約3000部配付した。またタクシー会社と連携しデジタル広告を掲載した。	リーフレット等の配付については影響はなかった。	普及啓発を継続に行った。	A	ひきこもり相談窓口として市や保健所に相談すると回答した割合が増加し、目標値を達成できた。	ひきこもり当事者や家族が、適切な相談機関に繋がるよう、引き続き周知啓発が必要がある。
身近な相談者がいる人の割合【継続】	保健医療意識調査	68.3%	80%以上	71.1%	①ゲートキーパー養成講座を5年間で33回実施した。 ②自殺対策強化キャンペーンを2回実施し、ポスターの掲示とクリアファイルの配布を行った。ゲートキーパー手帳・「悩み」の相談先一覧を配布した。 ③ゲートキーパー普及啓発ステッカーを作成し、協定締結企業や市内のコンビニエンスストアなど181か所に配布した。 ④2020年度からメールによるゲートキーパー相談事業を9月と3月に開始し、2022年度からはSNS自殺防止相談事業として年間を通して実施した。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自殺リスクの高まりが懸念された。	自殺リスクの高まりを考慮して、2020年度から2022年度まで、開始時期を1か月前め、8月から9月と2月から3月にかけて、2か月ずつ実施した。	B	目標値には到達しなかったが、ゲートキーパー養成講座の実施や自殺対策強化キャンペーンなどの普及啓発活動を行い、身近な相談者がいる割合が初期値より2.8ポイント上がったため。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化した影響により、自殺リスクの高まりがしばらく続くことが懸念されるため、より多くの人にゲートキーパーを知り、理解してもらう必要があります。
こころの相談をする時の相談先を知っている人の割合【新規】	保健医療意識調査	17.3% (保健所と回答した人)	22%以上	23.3%	こころの相談窓口としてホームページに掲載した。	こころの相談の中には新型コロナウイルス感染症に伴う不安などを口にされる方もいた。	感染症の影響も踏まえ相談内容に応じて対応した。	A	こころの相談先として保健所を知っている人の割合が増加し、目標を達成できた。	こころの相談窓口として、引き続き周知啓発する必要がある。
上手にストレスを解消している人の割合【新規】	保健医療意識調査	40.5%	45%以上	41.2%	健康だよりに、健康に関する情報を掲載した。	新型コロナウイルス感染症の流行により日常生活が大きく変化し、ストレスの解消については何らかの影響があったものと推測する。	普及啓発を継続に行った。	B	初期値よりも0.7ポイント増加したが、目標達成には至らなかった。	上手にストレスを解消できるよう引き続き情報発信していく必要がある。

活動目標（アウトプット）	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終							
自殺予防事業の実施【新規】	事業実績	実施回数 年2回	実施回数 年2回	年2回	2020年3月は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となったが、それ以外の年は、総合相談会を9月と3月に実施し、求職・労働・こころ・法律・女性・生活困窮・高齢者の相談員が相談対応を行った。	2020年3月は中止とした。	パーティーの設置や来場時の検温、消毒液の設置など、感染症対策を行うことで、2020年9月から実施することができた。	A	2020年3月は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となったが、それ以外の年は年2回ずつ実施できたため。	多様な相談に応じるため、関係機関との連携を強化していく必要があります。
ひきこもりに関する相談件数(関係機関延べ数)【継続】	事業実績	279件 (延)	320件 (延)	611件	ひきこもり相談の中から、その状況に応じて必要時間関係機関との連携を図った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出や人との接触を避ける状況であったため、相談を延期したり躊躇したりする傾向がみられた。	流行時期を空けて相談を行ったり、感染予防対策の徹底を図った。	A	新型コロナウイルス感染症の流行により、外出意欲の低下や対面相談の減少などがみられ、関係機関との相談件数も減少した。	ひきこもりの当事者や家族が、適切なタイミングで相談ができ、必要に応じて相談機関に繋がるよう支援していく必要がある。

施策（３）感染症予防

成果目標（アウトカム）	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終							
予防接種率の向上(MR1期)【継続】	事業実績	接種率 97.7%	MR1期の接種率 95%以上 ※	99.1%	個別勧奨通知の送付により、全対象者に接種を促した。また、予防接種スケジュール管理サービス(わくわくクワチン)とホームページにより情報提供した。	医療機関の予約が取りにくい、感染を懸念した接種控え、コロナ罹患や濃厚接触により接種のタイミングを逃し、等の影響が生じたと思定される。	個別勧奨通知の送付、予防接種スケジュール管理サービス(わくわくクワチン)とホームページによる情報提供を継続した。	A	継続した接種勧奨により各年度とも目標値を達成した。	入国制限の緩和により、今後海外からの麻疹・風疹のウイルスの持ち込みリスクが上昇することが懸念される。引き続き接種率95%以上の維持が必要である。
人口10万対結核罹患率【新規】	事業実績	13.8	10以下	罹患率5.5 (2022年)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降は、主に新型コロナウイルス感染症に関する予防や情報発信をホームページなどを活用して行った。コホート検討会については、感染対策などに考慮しながら対面で再開(2022年度)した。	結核患者については、受診の控えの懸念と入院調整の困難があった。普及啓発については、結核に特化せず新型コロナウイルス感染症を含む感染症全般について随時実施した。	入院調整は広域で調整した。結核患者の療養支援を確実に実施できるよう、係内の役割分担による体制確保のもとで対応した。コホート検討会も、新型コロナウイルス感染症の発生状況により開催方法を工夫しながら開催を継続した。	A	2022年は結核罹患率が減少し目標値は達成した。しかし新型コロナウイルス感染症の影響による受診の控えなどが潜在化している可能性がある。今後の発生動向を注視し、評価することが必要と考える。	新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化してくる可能性があるため、今後の動向を注視する必要がある。結核の普及啓発については、町田市の特徴を踏まえて、検討及び実施していく。

活動目標（アウトプット）	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終							
市民及び関係機関(保育園等)への感染症普及啓発(健康教育)【新規】	事業実績	4回	開催回数 年10回	1回	各種広報紙(広報まちだ、みんなの健康だより)及びホームページでの感染症予防に関する情報発信を実施した。2022年度は、感染症の増加やHPVワクチンの積極的勧奨の再開を踏まえ、若年世代と接点のある養護教諭を対象として健康教育を実施した。	新型コロナウイルスの感染拡大により、保健所業務量の急激な増加を踏まえ、発生時対応を優先した。	対人的な方法を控える一方、タイムリーな情報発信のため、広報紙や市ホームページを活用した。	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、対人的な方法での実施が困難であったため。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮し継続的に実施できる方法を検討することが必要。
健康づくり推進員を通じた感染症予防に関する市民への普及啓発の実施【新規】	事業実績	普及啓発回数 年3回	普及啓発 年12回	0回	普及啓発に関する資料を送付した。2021年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、保健所業務を継続していくため、やむなく健康づくり推進員事業を実施中止とした。	保健所業務を継続していくため、やむなく健康づくり推進員事業を実施中止とした。	対人的な方法を控える一方、広報紙やホームページを活用し、情報提供を行った。	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、健康づくり推進員活動を通じた普及啓発が困難であったため。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮し継続的に実施できる方法を検討することが必要。

施策（４）女性特有の健康課題

成果目標（アウトカム）	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終							
健康状態が良いと思う女性の割合【新規】	保健医療意識調査	82%	88%以上	82.1%	乳がん予防月間・女性の健康週間における普及啓発を継続して実施した。また、健康に関する情報発信とともに、がん検診の受診勧奨を行った。	—	—	B	目標には到達しなかったが、紙面の案内のみではなく、デジタルサインージや女性の健康週間をイベントスタジアムで啓発する機会を増やしたことで、初期値よりも上昇したため。	幅広い対象の方に情報を得ていただけるよう、情報発信の方法について検討し、自分のこととして受け止めてもらう必要があります。
乳がん検診受診率【継続】	保健医療意識調査	46.6%	50%以上	34.6%	個別受診勧奨・再勧奨はがきの送付を行い、受診率の向上に努めた。	2020年度のみ、新型コロナウイルス感染症による影響もあり、個別受診再勧奨の実施を見送った。	個別勧奨はがきの対象者の拡大やデジタルサインージを活用した受診勧奨を実施した。	D	目標に到達しなかったため。	町田市のがん検診受診率は2021年度は上昇しているが、圏域も含まれた目標値であり、圏域での検診実施状況に結果が左右されるため、働き盛り世代のがん検診受診率向上を課題として取り組む必要があります。
子宮頸がん検診受診率【継続】	保健医療意識調査	37.2%	50%以上	28.9%	個別受診勧奨・再勧奨はがきの送付を行い、受診率の向上に努めた。	2020年度のみ、新型コロナウイルス感染症による影響もあり、個別受診再勧奨の実施を見送った。	個別勧奨はがきの対象者の拡大やデジタルサインージを活用した受診勧奨を実施した。	D	目標に到達しなかったため。	町田市のがん検診受診率は2021年度は上昇しているが、圏域も含まれた目標値であり、圏域での検診実施状況に結果が左右されるため、働き盛り世代のがん検診受診率向上を課題として取り組む必要があります。

目標2 生活習慣の改善を支えるまち

施策（１）身体活動量・運動量の向上

成果目標（アウトカム）	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終							
運動習慣者の割合【新規】	保健医療意識調査	47.2%	55%以上	49%	成人健康診査受診者へ医療機関で配付している「お役立ちガイド」に掲載。	—	—	B	目標には到達しなかったが、初期値よりも上昇したため。	運動習慣を持つことが気軽に始められるよう、情報発信の継続と、知識の普及啓発を必要とあります。
ロコモティブシンドロームの認知度【新規】	保健医療意識調査	32.6%	80%以上	—	①成人健康診査受診者へ医療機関で配布している「お役立ちガイド」に掲載 ②みんなの健康だより3月号に掲載	—	—	—	2019年10月策定の「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン」の内容からロコモティブシンドロームの認知度の代議として、フレイルの認知度を2022年度保健医療市民意識調査で行った。（認知度33.9%）	身体的フレイルの原因の一つがロコモティブシンドロームであるため、フレイルの認知を継続し、効果的に情報発信する必要があります。

活動目標（アウトプット）	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終							
町田を元気にするトレーニング（通称：町トレ）を行う活動団体数【新規】	自主グループ管理表（高齢者支援センター提出書類）	7団体	拡充	193団体	2020年以降はコロナ禍の厳しい状況にありながらも、毎年10団体以上の新規立ち上げに繋がった。	2020年以降コロナ禍により、やや停滞していたが、2022年度から徐々に回復の兆しが見受けられた。	室内で実施する事が難しい環境であったり、不安であった場合に、屋外で実施できる屋外町トレ（外トレ）の作成の検討を行った。	A	目標に達成したため。	屋外で実施できる屋外町トレ（外トレ）の具体的活用方法を検討し、周知していく必要があります。

施策（２）栄養・食生活、食育の実践

成果目標（アウトカム）	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終							
1日の野菜の摂取量の増加【継続】	保健医療意識調査	246g	野菜摂取量の平均値350g以上	233g	イベントの中止や縮小の中で、市民が普段利用する商品を扱う企業やスーパーなどと協力して取り組んだ。野菜摂取量が減少した中で、朝食に野菜を食べる人の増加が課題ということが分かった。	生活習慣の変化や、物価の高騰により、2016年度調査と比べ、朝食に野菜を食べない割合は、29.1%から35.3%に増加している。（朝食欠食率はほぼ横ばい）	第5次計画時から取り組んでいた野菜レシピ集配布に加え、企業およびスーパーと協力して作成した野菜レシピをスーパーの野菜コーナーで配布した。また、SNSにおいて野菜摂取の必要性を情報発信をしている。	D	2016年度の初期値より減少したため。	朝食に野菜を食べる人の増加が課題である。
ふだんの食事で主食・主菜・副菜を3つそろえて食べる人の増加【新規】	保健医療意識調査	46.1%	70%以上	47.5%	イベントの中止や縮小の中で、公共施設の食堂と協力して取り組んだ。主食・主菜・副菜を揃えて食べる割合はほぼ横ばいで、目標には達していないため、市民のもとに届く情報発信を行うことが課題と分かった。	主食・主菜・副菜を揃えて食べる割合はほぼ横ばいのため、影響は見られないと予想される。	主食・主菜・副菜が揃っていることが分かる「トレイマット」を作成し、総合体育館や市庁舎の食堂のトレイに使用して普及した。	B	2016年度の初期値より増加したが、目標は達成できなかった。	健康に関する意識が広がっていることを踏まえ、市民のもとに届く情報発信を行う必要がある。

活動目標（アウトプット）	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終							
食塩摂取量減少の普及啓発【新規】	事業実績	特定給食施設巡回指導年49回	特定給食施設巡回指導年60回	特定給食施設巡回指導年8回	2018年度は47回、2019年度は50回と、目標値に近づいていた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は中止し、代替として電話指導を実施した。2021年度から電話指導に加え、施設数を絞り実施した。	給食施設として届出のある施設は、病院や高齢者施設、保育所といった感染症への配慮が必要な施設が多く、巡回指導が難しい状況であった。	巡回指導の代替として、電話指導を行った。	—	コロナの影響を受け、巡回指導が難しい状況にあったため。	新型コロナウイルス感染症が5類に移行された後も、病院や高齢者施設等の施設への巡回は難しいことが予想される。施設側の意向を考慮し、巡回指導を行う必要がある。

施策（3）休養・睡眠の改善

成果目標（アウトカム）	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終							
睡眠による休養が十分に取れていない人の減少【新規】	保健医療意識調査	4.1%	3%以下	4.1%	成人健康診査受診者へ医療機関で配付している「お役立ちガイド」に掲載	—	—	C	目標には到達しなかったが、計画をきっかりに継続して睡眠・休養についての普及啓発を実施したため。	調査した時期や体調による影響も受けると考えられるため、目標設定を整理する必要があります。
活動目標（アウトプット）	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
休養睡眠に関する普及啓発【新規】	事業実績	普及啓発回数 年1回	普及啓発回数 年1回	年1回	成人健康診査受診者へ医療機関で配付している「お役立ちガイド」に掲載	—	—	A	目標を達成したため。	休養・睡眠に関する情報提供を継続し、方法についても検討する必要があります。

施策（4）たばこ、アルコール、薬物による健康被害防止意識の向上

成果目標（アウトカム）	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終							
子供のいる場所ではたばこを吸わないようにしている人の割合【新規】	保健医療意識調査	87.6%	90%以上	98.1%	目標値設定時と比較して、子供のいる場所ではたばこを吸わないようにしている人の割合が、98%以上となっており、大幅に増加しています。そのことから、子供の受動喫煙に対する意識の向上がわかります。	数値からは特に影響はなかったと考えられます。	影響にかかわらず、健診時に喫煙されている方には、子供に対する影響について、受動喫煙についての啓発を行いました。	A	目標値90%以上に達しているため。	子供への受動喫煙については引き続き、啓発していく必要があります。
未就学児を持つ母親が、妊娠中に喫煙していた割合【継続】	保健医療意識調査	1.3%	1%以下	2.0%	2022年度は妊娠中に喫煙していた人が2021年度と比較して約2倍になりました。	妊娠中の喫煙が胎児へどのように影響するかを知る機会が減ってしまったことが想像されます。	影響にかかわらず、妊婦面接時に妊娠中に喫煙されている人がいることを把握した場合は、胎児への影響について啓発を行いました。	D	目標を達成できていないため。	妊娠中の喫煙が胎児にどのような影響があるか、各母子保健事業を通じて啓発していく必要があります。
未就学児を持つ母親が、妊娠中に飲酒していた割合【継続】	保健医療意識調査	5%	5%以下	0.8%	妊娠中の飲酒の影響について、理解が浸透していることがわかります。	数値からは特に影響はなかったと考えられます。	影響にかかわらず、妊婦面接時に妊娠中に飲酒されている人がいることを把握した場合は、胎児への影響について啓発を行いました。	A	2016年度の初期値より減少したため。	妊娠中の飲酒が胎児にどのような影響があるか、引き続き、啓発していく必要があります。
町田市民の喫煙率【新規】	保健医療意識調査	15.6%	9.4%以下	13.8%	活動目標に掲げているたばこ対策普及啓発や禁煙外来の周知、教育機関との未成年への喫煙防止対策連携事業などを実施したことにより、町田市民の喫煙率は13.8パーセントに下がった。	—	—	B	目標値は達成できなかったが、たばこ対策普及啓発や禁煙外来の周知、教育機関との未成年への喫煙防止対策連携事業などを実施したことにより、町田市民の喫煙率は15.6%から13.8%下がっているため。	引き続き、たばこ対策普及啓発や禁煙外来の周知、教育機関との未成年への喫煙防止対策連携事業などを実施し、町田市民の喫煙率を下げっていく必要があります。
活動目標（アウトプット）	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
たばこ対策普及啓発（飲食店に対する禁煙・分煙ステッカーの配布）【継続】	事業実績	80枚	配布枚数 200枚/年	配布枚数 54枚/年	2020年の健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例が全面施行に伴い、その2018年度末から2019年度にかけて、飲食店に対し、掲示が義務化されている禁煙・分煙ステッカーを4755枚配布した。2020年度以降は、新規やステッカー未掲示のお店を中心に配布を行った。	—	—	—	2022年度単年度の実績としては達成していないが、計画期間を通じて累計4994枚配布し、目標を大幅に上回っているため。	禁煙・分煙ステッカーを掲示していない飲食店に対して啓発していく必要があります。
禁煙外来の周知（禁煙外来チラシ配布医療機関を増やす）	事業実績	—	100施設	256施設/年	禁煙外来実施医療機関一貫を歯科医師会、薬剤師会を通じて配布した。	—	—	A	目標を大幅に上回っているため。	引き続き、喫煙をやめたい、減らしたいと思っている人に対して、禁煙外来を実施している市内の医療機関を周知していく必要があります。
教育機関との未成年の喫煙防止対策連携事業【新規】	事業実績	3回	事業実施回数 年3回	—	民間企業と連携し、たばこの煙による健康被害についての講座を行った。コロナ後は町田市のホームページに小中学生を対象とした動画を公開した。また、小中学生向けの防煙教育動画の案内を掲載したチラシを作成し、小中学生向けの防煙教育動画の案内を掲載したチラシを作成し、小学6年生と中学2年生に配布した。その他に、高校生向けの防煙教育動画の案内を掲載したチラシも作成し、高校や大学等に配布した。	対面での講座開催の中止	町田市のホームページに小中学生を対象とした動画を公開した。また、小中学生向けの防煙教育動画の案内を掲載したチラシを作成し、小中学生向けの防煙教育動画の案内を掲載したチラシを作成し、小学6年生と中学2年生に配布した。その他に、高校生向けの防煙教育動画の案内を掲載したチラシも作成し、高校や大学等に配布した。	—	対面での講座開催できなかったが、町田市のホームページに動画を公開することで、年間を通じて啓発活動ができたため。	啓発活動にあたっては、教育機関と連携して進めていく必要があります。
アルコールに関する普及啓発【新規】	事業実績	—	普及啓発回数 年1回	年1回	成人健康診査受診者へ医療機関で配付している「お役立ちガイド」に掲載した。	—	—	A	目標を達成したため。	アルコールの適正量及び、健康への影響に関して継続して情報を発信する必要があります。
青少年を対象とした薬物乱用防止教室の開催【新規】	事業実績	34回	開催回数 年30回以上	52回	小学校・中学校・高校・その他関係団体で薬物乱用防止教室を開催した。	対面での講座開催の中止、減少	各学校において会場の変更、参加対象者の見直しを行った。	A	目標を大幅に上回っているため。	継続して薬物乱用防止教室を開催し、周知を行っていく必要があります。

施策（5）NCD（非感染症疾患）＊1対策

成果目標（アウトカム）	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終							
大腸がん検診受診率【継続】	保健医療意識調査	27.9%	40%以上	16.6%	受診率向上のために個別受診勧奨・再勧奨はがきの送付を行った。	2020年度のみ、新型コロナウイルス感染症による影響もあり、個別受診再勧奨の実施を見送った。	個別勧奨はがきの対象者の拡大やデジタルサインを活用した受診勧奨を実施した。	D	目標に到達しなかったため。	町田市のがん検診受診率は2021年度は上昇しているが、職域も含めた目標値であり、職域での検診実施状況・結果が左右されるため、働き盛り世代のがん検診受診率向上を課題として取り組む必要があります。
COPD（慢性閉塞性肺疾患）＊2の認知度【新規】	保健医療意識調査	38.5%	80%以上	41.7%	活動目標に掲げているCOPDに関する健康教育を実施したことにより、COPDの認知度が41.7%に上がった。	—	—	B	目標値は達成できなかったが、COPDの認知度が上がっており、その内、内容まで知っている人の割合は7ポイント増加しているため。	引き続き、より多くの人にCOPDを知ってもらえるように周知していく必要があります。
活動目標（アウトプット）	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
医師会、歯科医師会、薬剤師会との連携した講演会の実施（メタボ・糖尿病・痛風等）【新規】	事業実績	開催回数 年1回	開催回数 年1回	開催せず	医療者向けの2019年度3月に実施予定だったが、中止となりその後再開できていない。	会場での講演会はコロナ終息後に延期	—	—	—	実施できていないため 町田部会への確認と、今後の方向性について再検討する必要があります。
生活習慣病対策普及啓発の実施（メタボ・糖尿病・痛風等）【新規】	事業実績	普及啓発回数 年3回	普及啓発回数 年3回	年3回	①成人健康診査受診者へ医療機関で配付している「お役立ちガイド」に掲載 ②中央図書館で特設コーナーの設置 ③世界糖尿病デーに合わせて市庁舎のライトアップ	対面の講演会を中止し、動画配信となった	町田市のホームページ上で、動画を配信（2020、2021年度）	A	目標を達成したため。	生活習慣病予防について、普及啓発方法を検討し、継続してわかりやすく周知する必要があります。
COPD（慢性閉塞性肺疾患）に関する健康教育実施【新規】	事業実績	—	開催回数 年1回	動画の公開	民間企業と連携し防疫教育講座開催時に実施していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施が難しくなったため、2020年度からは町田市のホームページ上で公開している禁煙啓発動画の中にCOPDの関連情報を取り入れた。また、成人健康診査受診者へ医療機関で配付している「お役立ちガイド」に掲載した。そのほかにも、2017年1月から、町田市のホームページ上でCOPD（慢性閉塞性肺疾患）に関する情報提供サイトを案内している。	対面での講座開催の中止	町田市のホームページ上で公開している禁煙啓発動画の中にCOPDの関連情報を取り入れた。	—	対面での講座は開催できなかったが、町田市のホームページ上での動画の公開や、情報提供サイトの案内、お役立ちガイドでの周知など、年間を通して普及活動ができたため。	引き続き、COPDを多くの人に知ってもらうため、普及啓発を行う必要があります。
がんに関する普及啓発活動【新規】	事業実績	普及啓発回数 年3回	普及啓発回数 年4回	年4回	①10月乳がん予防月間 ②みんなの健康たより（7月号各種がん検診、肺炎ウイルス検診、3月母乳・子宮頸がん検診）掲載 ③中央図書館特設コーナー「女性の健康週間」開設 ④タクシー車内広告掲載	—	—	A	目標を達成したため。	効果的・効率的により多くの人に関心を持っていただける内容、周知方法の検討が必要です。

施策（6）歯と口の健康づくり

成果目標（アウトカム）	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終							
8020運動の認知度（成人期）【継続】	歯科口腔健康診査問診票	50.3%	60%以上	70.2%	8020運動の認知度は年々増加し、目標値を上回り達成することができた。	—	—	A	問診票に回答した1538人中「8020運動を知っている」と答えた者：1080人 目標を上回り達成できたため。	「8020運動」の認知度をさらに高めるために、引き続き普及啓発を行う必要があります。
ゆっくりよく噛んで食べる3歳児の割合【継続】	3歳児健康診査問診票	53.7%	60%以上	74.1%	ゆっくりよく噛んで食べる者の割合は年々増加し、目標値を上回り達成することができた。	—	—	A	問診票に回答した2670人中「ゆっくりよく噛んで食べる」と答えた者：1978人 目標を上回り達成できたため。	ゆっくよく噛んで食べることの大切さについて、引き続き周知が必要です。
週1回以上子どもの口と歯を観察している保護者の割合（未就学児）【継続】	3歳児健康診査問診票	77.6%	90%以上	82.4%	子どもの口腔内を観察している保護者の割合は増加傾向ではあるが、目標値には到達しなかった。	—	—	B	問診票に回答した2680人中「週1回以上子どもの口と歯を観察している」と答え保護者：2209人 目標は達成できなかったが改善したため。	子どもの口腔内を定期的に観察する習慣づけることができよう、さらなる周知が必要です。
う蝕のない3歳児の割合【継続】	3歳児健康診査問診票	87.2%	増加※	93.8%	う蝕のない者の割合は87.2%から93.8%に増加し、目標を達成することができた。	—	—	A	3歳児健康診査受診者2682人中、う蝕のない者：2519人 目標を達成したため。	う蝕のない者の割合をさらに増やすため、引き続き普及啓発を行う必要があります。
歯肉に炎症所見のある12歳児の割合【新規】	学校歯科健診	19.2%	減少	11.7%	歯肉に炎症所見のある者の割合は19.2%から11.7%に減少し、目標を達成することができた。	—	—	A	健診受診者3267人中、歯肉に炎症所見がある者383人 目標を達成したため。	歯肉に炎症所見がある者の割合をさらに減少するため、引き続き普及啓発を行う必要があります。
口腔ケアと誤嚥性肺炎を予防することを知っている人の増加（成人期）【継続】	保健医療意識調査	37.6%	50%以上	51.8%	口腔ケアと誤嚥性肺炎予防の関係について知っている者の割合は、37.6%から51.8%に増加し、目標を達成することができた。	—	—	A	保健医療調査回答者1344人中、「知っている」と答えた者696人 目標を達成したため。	口腔ケアと誤嚥性肺炎予防の関係について、引き続き普及啓発を行う必要があります。
口腔と全身疾患の関係を知る人の増加【新規】	高齢者歯科口腔機能健診問診票	74.4%	増加	75.7%	口腔の健康と全身の関係について知る人は、初期値と比較しわずかながら増加し、最終目標を達成することができた。	—	—	A	問診票に回答した473人中「口腔と全身疾患の関係を知っている」と答えた者：355人 目標を達成したため。	口腔と全身疾患の関係についてさらに啓発するために、引き続き周知を行う必要があります。
進行した歯周病にかかっている人の割合（CPIコード3以上の40歳）【継続】	歯科口腔健康診査問診票	55.3%	30%以下	34.6%	進行した歯周病にかかっている人の割合は初期値と比較し減少しているが、2019年度以降は微増傾向にあり、目標を達成することができなかった。	—	—	B	40～49歳の受診者130人中、CPIコードが3以上の者：45人 目標は達成できなかったが改善したため。	歯周疾患の割合を減らすために、さらなる普及啓発が3以上の者：45人 目標は達成できなかったが、必要な人が受診に繋がったため。
高齢者歯科口腔機能健診を受け、口腔機能の維持を心がげる人の増加【新規】	高齢者歯科口腔機能健診問診票	2017年度新規事業	71歳以上の高齢者 500人	532人	2020年度は受診者数が大幅に減少したが、2021年度、2022年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大前の受診者数に近づいた。	2020年度は受診者数減少は、新型コロナウイルス感染症感染拡大による歯科医療機関への受診控えが考えられる。	歯科医院におけるクラスターの数が少なかったこともあり、広域イベントスタジアム等で、コロナ禍も定期的な歯科受診を勧奨した。	A	2022年度は受診者数：532人 目標を達成したため。	オーラルフレイルの普及啓発と当該健診の周知が必要です。
高齢者歯科口腔機能健診を受診後、嚥下及び咀嚼機能低下リスクが軽減するための指導や治療を受ける人の増加【新規】	高齢者歯科口腔機能健診問診票	2017年度新規事業	必要な指導や治療につながる人 100人	59人	健診の結果、支援歯科診療所の受診を勧奨される人が100人おらず、目標達成ならなかった。	2020年度は受診者数減少は、新型コロナウイルス感染症感染拡大による歯科医療機関への受診控えが考えられる。	受診控えに定期的にため、広域イベントスタジアム等で定期的な歯科受診を勧奨した。	C	健診の結果、支援歯科診療所の受診を勧奨された83人中、実際に受診した者：59人 目標を達成できなかったが、必要な人が受診に繋がったため。	オーラルフレイルの普及啓発と、引き続き早期に口腔機能低下を把握できる機会の提供が必要で、さらに、経年的に健診結果を分析する等、評価方法の検討が必要です。

目標3 妊娠・出産・子育てを支えるまち

施策（1）妊娠期から子育て期までの継続した相談機会と支援の提供

成果目標（アウトカム）	評価用データ把握方法	初期値	目標値		2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終	2022年度末実績							
妊娠届出から4か月以内に面接をうけた妊婦の割合【新規】※1	面接実施率	67.4% (2016年度)	60%以上	60%以上	57.8%	妊娠届時や、その後も電話や手紙で面接の案内を行い、多くの妊婦さんに4か月以内に面接を受けていただくことができました。	コロナ禍においては、積極的な面接勧奨を行わなかったため、妊娠4か月以内の面接実施者が減少したと考えられます。	2020年度は東京都補助事業を活用し、妊婦健診受診時の感染予防対策としてタクシーチケットの配布を行いました。また、外出に不安のある方に対しては電話やオンラインによる面接を行い、不安の軽減に努めました。	—	目標に達しなかったため。	妊娠中の不安を軽減するため、妊娠届出後、すぐ面接が行えるように実施方法や周知の仕方を検討する必要があります。
妊娠中に市の相談窓口を知っている人の割合【新規】	面接実施者に対するアンケート	97.3% (2016年度)	95%以上 ※2	95%以上	98.9%	妊婦との面接で情報提供を行い、相談窓口を知っていたことができました。	感染への不安から、面接のための来所を控える方がいました。	対面での面接時間が長くないようにし、オンラインや電話での面接実施など、面接の実施方法を増やし対応しました。	A	各年度目標値に達しているため。	妊娠前から相談窓口を知っていただけのように、しっかりサポート面接において引き続き周知していきます。
こんにちは赤ちゃん訪問 訪問率（対出生通知票）【継続】	出生通知票提出数及び訪問数	92.5% (2016年度)	90%以上 ※2	90%以上	91.3%	妊婦との面接などの機会に出生通知票の提出を案内し、希望者にこんにちは赤ちゃん訪問を実施することができました。	感染への不安から、訪問を遠慮する方が多くあり、情報提供や状況把握の機会が減りました。	感染拡大時には、訪問を控えました。また、訪問先では、手洗いや手指消毒、マスク着用など、感染対策を徹底し、滞在時間も短く切り上げるように努めました。訪問に不安がある方に対しては電話をし、状況の把握を行いました。	A	2019年度から2021年度は目標値を下回ったが、2022年度は目標値に達したため。	出産後、すぐ状況把握ができるように出生通知票の提出について周知を徹底し、訪問のメリットを伝える必要があります。

施策（2）乳幼児及び保護者の健康の保持及び増進

成果目標（アウトカム）	評価用データ把握方法	初期値	目標値		2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終	2022年度末実績							
乳幼児健診受診率【新規】	健診来所者受診率	94.5% (2016年度)	90%以上 ※3	90%以上	94.2%	身体発育・精神発達重要な時期に健康診査を実施しました。未受診者に対しても、電話連絡や訪問等により、養育環境等を把握することができました。	集団健診を一時中止しました。	3～4か月児健診については、個別健診に切り替えて実施しました。また受診できる期間を延長しました。集団健診再開後は、密集を防ぐため、健診ごとに人数や受付時間を細かく決めて案内するなど工夫しました。	A	各年度目標値に達しているため。	引き続き受診率を保てるよう、健診の受診の大切さを周知するとともに健診を受けられる機会の確保を行う必要があります。

基本目標2 安心できる地域医療があるまちをつくる

目標1 患者・家族の声を医療に反映するまち

施策（1）適切な受診に関する普及啓発

成果目標（アウトカム）	評価用データ把握方法	初期値	目標値		2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終	2022年度末実績							
一次・二次・三次医療機関の役割分担を知っている人の割合【継続】	保健医療意識調査	39.5%	50%以上	50%以上	27.9%	みんなの医療の冊子を3,000部作成し、市民センター等市内施設に設置配布し、普及啓発を図りました。	なし	—	D	初期値より11.6%低下した	冊子を配布するだけの普及啓発では認知度をあげることが出来ないため、普及啓発の方法や新たな手段で認知度をあげていく必要がある。
東京都救急受診ガイド（インターネット）を知っている人の割合【新規】	保健医療意識調査	13.4%	20%以上	20%以上	11.1%	みんなの医療の冊子を3,000部作成し、市民センター等市内施設に設置配布し、普及啓発を図りました。	なし	—	D	初期値より2.3%低下したため。	
成人でかかりつけ医師・かかりつけ歯科医師・薬局等を決めている人の割合【継続】	保健医療意識調査	かかりつけ医師 67.3%、 かかりつけ歯科医師 72.8%、 かかりつけ薬局 45.2%	かかりつけ医師 75%以上、 かかりつけ歯科医師 75%以上、 かかりつけ薬局 55%以上	75%以上	63.0%	みんなの医療の冊子を3,000部作成し、市民センター等市内施設に設置配布し、かかりつけ医の有用性について普及啓発を図りました。	なし	—	—	かかりつけ医師を決めている割合が初期値より4.3%低下したが、今回の調査ではかかりつけ歯科医師とかかりつけ薬局について確認ができないため	医療機関に普段いく機会がない人にとっては、かかりつけ医を決めることが難しい。何かある前にかかりつけ医をあらかじめ決め相談できるよう、かかりつけ医とはどんな存在であるかを引き続き普及啓発が必要である。

活動目標（アウトプット）	評価用データ把握方法	初期値	目標値		2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終	2022年度末実績							
救急に関する普及啓発事業の実施【新規】	事業実績	普及啓発回数 1回	普及啓発回数 1回	普及啓発回数 1回	1回	毎年みんなの医療を発行し、公共施設で配布した。	なし	—	A	適切な受診先の見つけ方や救急医療、在宅医療についての案内の小冊子を作成し配布することができた。	冊子配布は普及啓発の手段として有効だが一方方向であるため新たな方法を検討する必要がある。

施策（２）在宅医療に関する相談支援体制の構築

成果目標（アウトカム）	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終							
「在宅医療連携」サイトを作成、運営【新規】	事業実績	未作成	ホームページ閲覧数 1,200件/年	2030件	年度を更新することに関覧回数は増加した。	新型コロナウイルス感染症の流行により閲覧回数が増加した。	特になし	A	最終的に、約70%目標値より増加したため。	引き続き普及啓発に取り組みます。

施策（３）安心して医療を受けられる環境整備

成果目標（アウトカム）	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終							
医療安全相談窓口を知っている人の割合【新規】	保健医療意識調査	—	30%以上	8.6%	各年度、ホームページ、冊子の配布、みんなの健康だよりで周知を図ったが目標値を下回った。	医療安全相談窓口の利用は増加したが認知向上に対しての影響は多くは無かったと考えられる。	コロナウイルス感染症情報の収集と、コロナ相談窓口との連携強化を図った。	C	初期値が無いため	成果目標の妥当性の検討を図る必要がある。また、引き続き普及啓発取り組みます。
活動目標（アウトプット）	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
市民が上手に安心して診療を受けられるための講演会又は研修会【新規】	事業実績	未実施	開催回数 年1回	実施	2020年度、2021年度以外は、講演会を実施し環境整備を図ることができた。	講演会を中止するに至った。	健康だよりに記事を掲載し、医療に関する知識の普及啓発を図った。	A	2020年度、2021年度以外は、講演会を実施し環境整備を図ることができたため。	引き続き普及啓発を行い、環境の整備に努める必要があります。
医務・薬務に関する新規開設施設実地調査率【新規】	事業実績	100%	100%	100%	計画通り、実地調査を行うことができた。	医療施設の希望により、開設直後に実地調査をできないことがあった。	1～2か月程度延期し、実施調査を行った。	A	2022年度新規開設の医務未実施施設（6件）については、2023年度に実地調査を行う（目標値100%達成予定）。	なし
薬局等監視指導計画に基づく定期立入検査実施率【継続】	事業実績	薬局等監視指導計画を策定	100%	100%	計画通り、実施できた。	—	—	A	計画通り、定期立入検査を実施できたから。	なし

目標2 災害時や感染症などが大規模発生した際に健康を守るまち

施策（１）災害や感染症などの大規模発生時への備え

成果目標（アウトカム）	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終							
災害時の医療体制について知っている人（詳しく知っている人又は少しは知っている人）の割合【新規】	保健医療意識調査	23.6%	30%	25.7%	関係機関と連携し医療体制の整備を進めたが、積極的な周知を行う段階まで到達できず目標を達成することができなかった。	—	—	B	災害時の医療体制について知っている人の割合は23.6%から25.7%とほとんど変化がなかったため。	災害時の医療体制について知っている人を増やすために、周知が必要です。
活動目標（アウトプット）	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
災害時医療救護対策準備会議の開催【新規】	事業実績	開催回数 年1回	開催回数 年1回	2回開催	定期的に会議を開催し、災害医療関係者間で市の医療救護体制について検討しました。	感染拡大時、対面での開催ができなくなりました。	書面、オンライン等開催方法を工夫し、実施しました。	A	災害時の医療救護について検討し、医薬品配備等の体制整備を進めたため。	災害時の医療体制を整備するため、引き続き検討が必要です。
災害時医療救護対策訓練の実施【継続】	事業実績	訓練回数 年2回	訓練回数 年2回	総合訓練3回 通信訓練1回	市、南多摩医療圏、東京都が実施する訓練に市内医療機関、災害医療コーディネーター、三師会、薬剤師会等関係機関と共に参加しました。	医療救護訓練等の実施が中止になりました。	保健と医療の連携ができるよう保健医療調整本部訓練を行う等、図上訓練の内容を充実させました。	A	総合訓練の実施に加え、東京都や南多摩医療圏が開催する訓練にも積極的に参加し、目標回数を上回ったため。	災害時にすべての職員と関係機関が適切な対応ができるよう、繰り返しの訓練実施が必要です。
医療機関が主催する感染症防止対策会議への参加【新規】	事業実績	会議への参加 数 年1回	会議への参加 数 年2回	年7回	2022年度に感染対策向上加算1病院が増えたため会議回数が増加、全回出席した。新型コロナウイルス感染症の院内クラスター対応は、医療機関と連携構築する機会となった。	会議の開催方法（オンライン）や開催回数（減少）に影響があった。院内クラスター対応を通じて医療機関との連携構築を図る機会となった。	院内クラスターへの対応を通じ、平時の感染対策についても感染対策の指導を随時実施した。	A	医療機関が主催する会議（実践訓練各）に全回出席した。感染症の発生状況などに関する情報発信や医療機関からの質問に対応するなどを通じ、関係性を構築する機会の一助となった。	有機的かつ実践的な連携構築に向けた会議参加のあり方の検討。

基本目標3 健康的な生活環境を備え人と動物が共生しているまちをつくる

目標1 安全で衛生的な生活環境が整っているまち

施策(1) 食の安全の確保

成果目標(アウトカム)	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度~2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終							
営業施設を原因とする食中毒の発生件数【新規】	事業実績	年間1件	6件以下/6年間	9件/5年間	2018年度からの3年間は、目標の年間1件以上の食中毒の発生があったが、2021年度からの2年間は目標値の発生件数内で維持できている。	緊急事態宣言等による施設の営業自粛や宴会等の大人数での飲食は減少したが、代わって、テイクアウトや配達(出前)を新たに始める施設が増加した。	新たにテイクアウトや配達(出前)を始めた施設に対し、食中毒防止に必要な衛生管理について周知を行った。	D	直近2年間は目標値を達成できているため	事業者に対して継続して監視指導を行っていくと共に、消費者に対しても食中毒防止に関する啓発を幅広く行っていく必要がある。
活動目標(アウトプット)	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度~2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
食品衛生監視指導計画に基づく定期立ち入り検査実施率【新規】	事業実績	100%	100%	100%	毎年度策定している町田市食品衛生監視指導計画に基づき監視指導を実施し、各年、設定した予定件数に立入検査を実施した。	大きな影響はなかったが、施設によっては立入検査日の調整が必要となった。	立入検査日については対象施設の状況を考慮して柔軟に対応した。	A	毎年度、目標値を達成したため	毎年度、最新の情報を反映した食品衛生監視指導計画を策定する必要がある。
市民に対する食の安全情報に関する広報紙の発行部数【継続】	事業実績	9,000部	60,000部/6年間	60,500部/5年間	毎年度、広報紙を年4回、目標の部数を発行し、市民に対し食の安全に係る普及啓発を行った。	発行にあたって特段の影響なし		A	毎年度、目標値を達成したため	発行時季に符合った内容を考慮しながら、最新の食の安全情報を継続して市民に周知していく必要がある。
食品衛生講習会開催回数【新規】	事業実績	40回	120回/3年間	9回/2年間	2018年度からの2年間は目標の回数の講習会を開催できたが、2020年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、集合形式での講習会開催が困難となった。	集合形式での講習会開催が困難となり、中止せざるを得ない状況となった。	集合形式での実施に替え、オンラインでの開催や講習会資料をホームページに掲載し営業者に受講の案内を行った。	-	目標値としている集合形式での開催は困難となったが、代替措置を講じた。	出席者への配慮をしながら段階的に集合形式での開催を再開していくと共に、集合形式以外での開催も継続して検討していく必要がある。

施策(2) 環境衛生の確保

成果目標(アウトカム)	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度~2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終							
生活衛生営業施設における措置基準等不適切(Cランク施設数)【継続】	立入検査で把握	年間3施設	年間3施設以下	0	毎年度、目標値を達成した。Cランク施設は次年度も立入検査し改善状況を確認した。	通常抜打ちで行っている立入検査は縮小せざるをえなかった。	水系感染症リスクのある公衆浴場・プール、苦情施設への立入検査を優先して行った。	A	毎年度、目標値を達成したため	引き続き、年間監視指導計画に基づき立入検査を継続します。
活動目標(アウトプット)	評価用データ把握方法	初期値	目標値	2022年度末実績	総括 (2018年度~2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
プール運営施設の維持管理状況把握数【新規】	報告書で把握	100%	100%	100%	全てのプール運営施設から、毎年度毎月報告書が提出され、維持管理状況を把握できた。	時限的に営業自粛していた施設もあったが、プールの維持管理は必要であり、継続的に報告書が提出された。	営業自粛していた施設に対し、再開にあたっては再度設備点検等を行うよう指導した。	A	毎年度、目標値を達成したため	引き続き、全てのプール運営施設から報告書の提出を指導し、維持管理状況を把握します。
特定建築物の飲料水維持管理状況の把握数【新規】	報告書で把握	96%	96%以上	97.2%	ほとんどの特定建築物から毎年報告書が提出され、飲料水の維持管理状況を把握できた。報告書未提出施設には督促するなどして指導した。	商業ビルなどは利用者が減少したが、飲料水貯水槽の管理は必要であり、毎年度報告書が提出された。	水の使用量も減少したことから、貯水槽内の水の滞留を懸念する相談があったため、有効水位を一時的に下げなどの対策を助言した。	A	2018年度以外、目標値を達成したため	引き続き、全ての特定建築物から報告書の提出を指導し、飲料水維持管理状況を把握します。
公衆浴場等に対する定期水質検査実施率【新規】	事業実績	97%	100%	100%	年間監視指導計画に基づき、毎年度プール・公衆浴場・旅館のプール水や浴槽水の水質検査を全ての施設で行った。	時限的に営業自粛していた施設に対しては、施設側と調整し営業再開後に水質検査を行った。	営業自粛していた施設に対し、再開にあたっては再度設備点検等を行うよう指導した。	A	毎年度、目標値を達成したため	引き続き、年間監視指導計画に基づき、プール・公衆浴場・旅館のプール水や浴槽水の水質検査を継続して実施します。

目標2 地域に根ざした動物愛護をしているまち

施策（1）人と動物の共生

活動目標（アウトプット）	評価用データ把握方法	初期値	目標値		2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終	2022年度末実績							
動物愛護に関係者が検討する会議の開催【新規】	事業実績	—	開催回数 年1回	開催回数 年1回	動物愛護に関わる関係者が連絡調整、意見交換等を行う「町田市動物愛護推進連絡協議会」を2018年度に設置した。毎年1回会議を開催し、関係者間で動物愛護に関する認識の共有ができた。	感染症まん延防止の観点から、集合形式による開催が困難となった。	2020年度及び2021年度については、書面開催に切り替え実施した。	A	当初の目標を達成したため	関係機関との連携をより円滑に進めていくための運営方針について検討していく必要がある。	
地域猫活動の普及啓発回数【新規】	事業実績	年3回	合計27回/6年	合計16回/5年	広報紙での啓発、セミナーの開催、イベントでのパンフレット配布などを通じて地域猫活動についての周知を行った。また、飼い主のいない猫の被害に悩む方からの相談対応のなかで共生モデル地区制度を紹介し、地域猫活動の普及啓発に努めた。	感染症まん延防止の観点から、集合形式によるセミナーの開催が困難となったほか、パンフレットを配布するイベントが一部中止となるなど、啓発の機会が減少した。	2021年2月発行の広報紙「ペットタウンまちだ」で地域猫活動の特集記事を掲載し、啓発に努めた。	—	飼い主のいない猫との共生モデル地区数が計画策定時の2018年度末現在では29団体だったのに対し、2022年度末現在で36団体に増加しており、地域猫活動が普及してきていると考えられるため	より多くの方に地域猫活動の意義を理解していただく、活動に参加していただくための啓発を引き続き行っていく必要がある。	

施策（2）動物由来感染症の予防

成果目標（アウトカム）	評価用データ把握方法	初期値	目標値		2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終	2022年度末実績							
登録犬の狂犬病予防注射接種率【継続】※	事業実績	80.1%	80%以上	76.6%	接種率は2019年度までは80%前後を維持していたものの、新型コロナウイルスのまん延が始まった2020年度に前年度から4.7%低下をしている。2021年度からは定期集合注射を再開し、接種の促進を図ったが、以前の水準にまで回復にいたっていない。	集合注射の開催が困難となった。また、予防注射の接種期間が従来の4月～6月から4月～12月に延長された。	2020年度の集合注射を中止した。2021年度及び2022年度は感染予防を徹底するとともに規模を縮小し実施した。集合注射を中止した際は、ホームページで動物病院での接種を呼びかけた。	—	当初の目標を達成できなかったため	狂犬病予防注射はもとより、犬を飼育する際の飼い主の義務やマナーなど、適正飼養に関する啓発を幅広く行っていく必要がある。	

活動目標（アウトプット）	評価用データ把握方法	初期値	目標値		2022年度末実績	総括 (2018年度～2022年度末)	新型コロナウイルス感染症により生じた影響	影響に対して行った対応	評価	評価理由	課題
			最終	2022年度末実績							
狂犬病予防注射の未実施犬把握指導実施率【新規】	事業実績	100%	100%	未実施	2018年度、2019年度に狂犬病予防注射未接種者に接種を呼びかける通知を送付したが、2020年度から2022年度までは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う接種期間の延長があったため、通知の発送は取りやめ、ホームページなどによる呼びかけにとどまった。	2020年度から2022年度まで狂犬病予防注射の接種期間が従来の4月～6月から4月～12月までに延長された。	未接種者への通知を取りやめ、ホームページなどにより接種の呼びかけを行った。	—	接種期間の延長により、接種指導の機会が制限されたため	狂犬病予防注射はもとより、犬を飼育する際の飼い主の義務やマナーなど、適正飼養に関する啓発を幅広く行っていく必要がある。	